

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月10日
上場取引所 東

上場会社名 カネコ種苗株式会社
 コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金子 昌彦
 (氏名) 長谷 浩克
 配当支払開始予定日

TEL 027-251-1619
 平成26年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	56,505	4.6	1,811	30.9	1,920	29.7	1,142	28.9
25年5月期	54,006	5.1	1,383	△9.5	1,481	△8.0	886	2.6

(注) 包括利益 26年5月期 1,198百万円 (10.9%) 25年5月期 1,080百万円 (32.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	97.29	—	8.4	4.8	3.2
25年5月期	75.45	—	7.0	3.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	40,773	14,003	34.3	1,192.38
25年5月期	38,483	13,149	34.2	1,119.28

(参考) 自己資本 26年5月期 14,003百万円 25年5月期 13,149百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	1,278	△301	△771	2,008
25年5月期	470	△173	△407	1,804

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	9.00	—	12.00	21.00	246	27.8	1.9
26年5月期	—	10.00	—	13.00	23.00	270	23.6	2.0
27年5月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		23.1	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	58,000	2.6	1,830	1.0	1,950	1.5	1,170	2.4	99.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年5月期	11,772,626 株	25年5月期	11,772,626 株
26年5月期	28,237 株	25年5月期	24,414 株
26年5月期	11,746,344 株	25年5月期	11,748,419 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	56,360	6.7	1,803	32.5	1,916	30.9	1,141	21.2
25年5月期	52,843	6.4	1,361	△7.5	1,464	△6.3	941	13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	97.14	—
25年5月期	80.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	40,651	14,016	34.5	1,193.44
25年5月期	38,407	13,080	34.1	1,113.44

(参考) 自己資本 26年5月期 14,016百万円 25年5月期 13,080百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢は改善、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの大幅な落ち込みはなく、総じて景気は緩やかな回復基調を辿っております。

また、国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、農業への影響が懸念される環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の結末への不安や関東甲信地区で多くの農業用ハウスが倒壊するなどの甚大な被害をもたらした大雪等、国内農業を取り巻く環境は厳しさを不透明感を増しております。

こうしたなか当社グループの業績は、施設材事業及び農材事業の業績が順調に推移したことなどにより、売上高565億5百万円で前年同期比24億98百万円（4.6%）の増収となり、利益面でも営業利益18億11百万円で前年同期比4億27百万円（30.9%）増、経常利益19億20百万円で前年同期比4億39百万円（29.7%）増、当期純利益11億42百万円で前年同期比2億56百万円（28.9%）増と増益となり、過去最高益となりました。

各事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、前期に発生した永年牧草地の更新需要が一巡した牧草種子や、今年2月の大雪の影響で野菜苗及びサツマイモ苗の売上減少があったものの、野菜種子関係で、ここ数年天候不順などに伴う委託生産先の作柄不良により販売に支障が出ていたタマネギ種子の作柄が回復したことに加え、キャベツ種子が新品種投入の影響から国内販売が増加、輸出も伸長し、また、エダマメ種子が引続き好調に推移したことなどにより、売上高69億70百万円で前年同期比2.9%の増収となりました。

花き事業

花き事業においては、新たに販売を開始した営利栽培者向けシクラメン種苗が売上増加に貢献し、また、ホームセンターからの受注が増えた花苗や家庭菜園向けとして人気の高い野菜苗の販売が増加したものの、緑のカーテン需要の減退の影響などから、家庭園芸用肥料・資材の販売が不振だったことにより、売上高95億83百万円で前年同期比1.8%の減収となりました。

農材事業

農材事業においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に加え、害虫の発生増による殺虫剤の需要増、得意先のニーズを捉えた営業活動でシェアアップに努めたことなどで農薬の売上が増加し、売上高248億1百万円で前年同期比4.7%の増収となりました。

施設材事業

施設材事業においては、東日本大震災の復興事業から被災地のイチゴ栽培農家向けに温室及び養液栽培プラント関係の売上高が大幅増となったほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生から一般農業資材の販売が全国で増加したことなどにより、売上高147億93百万円で前年同期比10.2%の増収となりました。

造園事業

売上高3億56百万円で前年同期比1.3%の減収となりました。

②今後の見通し

今期(平成27年5月期)の見通しにつきましては、施設材事業において、前期(平成26年5月期)の好業績に大きく貢献した養液栽培プラント関係の売上高が震災復興需要の一巡により減少するものの、今年2月の大雪で農業用施設が倒壊したことにより復旧需要が発生することから増収が見込めます。種苗事業では、世界初となるF1ハイブリッドのイタリアンライグラスが新規販売となることや、キャベツ・エダマメ等の野菜種子やサツマイモシルクスイート苗の売上伸長、農材事業では、新たに子会社化した前田農業株式会社が売上増加に貢献することなどにより増収を見込んでおります。

利益面においては、売上増加に伴い売上総利益の伸長を見込むものの、人件費や運搬費等の増加から販売費及び一般管理費の増加が見込まれることなどにより、各利益とも微増にとどまることが予想されます。

売上高580億円で前年同期比増収を見込み、利益面につきましては、営業利益18億30百万円、経常利益19億50百万円、当期純利益11億70百万円と微増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、407億73百万円で前年同期比22億89百万円(5.9%)増となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては、267億69百万円で前年同期比14億35百万円(5.7%)増となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

なお、受取手形及び売掛金と支払手形及び買掛金の増加は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生により、売上が増加したことと、それに対応して仕入も増加したことが主要因であります。

純資産につきましては、140億3百万円で前年同期比8億54百万円(6.5%)増となりました。これは主に利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億4百万円増加し、20億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、12億78百万円(前年同期比171.5%増)となりました。

これは主に、売上債権が15億10百万円増加したことや、法人税等を6億16百万円支払うなどで資金を使用したものの、税金等調整前当期純利益を19億12百万円計上及び仕入債務が13億1百万円増加したことなどにより、資金を獲得したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億1百万円(前年同期比74.1%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億61百万円及び投資有価証券の取得による支出1億47百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億71百万円(前年同期比89.6%増)となりました。

これは主に、配当金の支払及び短期借入金の返済などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	29.6	32.0	33.1	34.2	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	23.8	20.6	28.3	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	—	3.2	4.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	56.3	—	19.9	15.4	47.2

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率=自己資本÷総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債÷キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー÷利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、次期も同様の方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり13円とし、すで実施済みの中間配当の10円と合わせて年間23円を予定しております。期末配当及び中間配当を前期より各1円、年間で計2円増配となります。また、次期の配当につきましても当期と同額を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える新商品・新技術の研究開発体制を強化し、さらにグローバル戦略の展開を図るために有効に投資してまいりたいと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年5月期決算短信(平成25年7月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当社決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kanekoseeds.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

同 上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

同 上

(4) 会社の対処すべき課題

同 上

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,137,657	2,341,780
受取手形及び売掛金	21,320,711	22,956,987
商品	5,806,893	5,964,955
繰延税金資産	267,966	241,013
その他	1,247,313	1,426,348
貸倒引当金	△75,116	△80,082
流動資産合計	30,705,425	32,851,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,585,201	1,500,018
土地	4,144,432	4,202,419
その他(純額)	179,833	176,906
有形固定資産合計	5,909,468	5,879,344
無形固定資産	91,333	68,789
投資その他の資産		
投資有価証券	959,124	1,172,364
繰延税金資産	363,722	362,833
その他	520,370	454,095
貸倒引当金	△65,986	△15,293
投資その他の資産合計	1,777,231	1,974,000
固定資産合計	7,778,034	7,922,134
資産合計	38,483,460	40,773,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,601,163	22,099,739
短期借入金	1,935,000	1,435,000
未払法人税等	334,891	452,426
その他	1,070,887	1,273,337
流動負債合計	23,941,942	25,260,504
固定負債		
退職給付引当金	1,081,219	—
役員退職慰労引当金	215,380	200,180
退職給付に係る負債	—	1,226,068
その他	95,393	82,586
固定負債合計	1,391,993	1,508,835
負債合計	25,333,936	26,769,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,206	1,765,221
利益剰余金	9,693,935	10,578,281
自己株式	△14,462	△17,847
株主資本合計	12,935,946	13,816,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,577	269,727
退職給付に係る調整累計額	—	△82,852
その他の包括利益累計額合計	213,577	186,874
純資産合計	13,149,523	14,003,797
負債純資産合計	38,483,460	40,773,136

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	54,006,876	56,505,412
売上原価	45,729,256	47,979,421
売上総利益	8,277,619	8,525,991
販売費及び一般管理費	6,893,881	6,714,752
営業利益	1,383,737	1,811,239
営業外収益		
受取利息	3,020	2,930
受取配当金	45,940	42,909
受取家賃	58,291	60,676
その他	26,531	38,529
営業外収益合計	133,783	145,046
営業外費用		
支払利息	31,451	27,445
為替差損	745	—
投資事業組合運用損	969	—
その他	2,880	8,030
営業外費用合計	36,046	35,475
経常利益	1,481,474	1,920,809
特別損失		
固定資産処分損	3,299	7,253
投資有価証券売却損	1,431	618
投資有価証券評価損	1,817	—
特別損失合計	6,549	7,872
税金等調整前当期純利益	1,474,925	1,912,937
法人税、住民税及び事業税	642,874	727,606
法人税等調整額	△54,402	42,546
法人税等合計	588,472	770,152
当期純利益	886,453	1,142,784

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
当期純利益	886,453	1,142,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,238	56,150
その他の包括利益合計	194,238	56,150
包括利益	1,080,691	1,198,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,080,691	1,198,935
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,206	9,054,201	△14,116	12,296,559
当期変動額					
剰余金の配当			△246,719		△246,719
当期純利益			886,453		886,453
自己株式の取得				△346	△346
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	639,733	△346	639,387
当期末残高	1,491,267	1,765,206	9,693,935	△14,462	12,935,946

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,339	—	19,339	12,315,898
当期変動額				
剰余金の配当				△246,719
当期純利益				886,453
自己株式の取得				△346
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194,238	—	194,238	194,238
当期変動額合計	194,238	—	194,238	833,625
当期末残高	213,577	—	213,577	13,149,523

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,206	9,693,935	△14,462	12,935,946
当期変動額					
剰余金の配当			△258,438		△258,438
当期純利益			1,142,784		1,142,784
自己株式の取得				△3,425	△3,425
自己株式の処分		14		40	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	14	884,346	△3,384	880,976
当期末残高	1,491,267	1,765,221	10,578,281	△17,847	13,816,922

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	213,577	-	213,577	13,149,523
当期変動額				
剰余金の配当				△258,438
当期純利益				1,142,784
自己株式の取得				△3,425
自己株式の処分				55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,150	△82,852	△26,702	△26,702
当期変動額合計	56,150	△82,852	△26,702	854,273
当期末残高	269,727	△82,852	186,874	14,003,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,474,925	1,912,937
減価償却費	213,010	198,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,639	△45,726
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,080	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	16,593
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,500	△15,200
受取利息及び受取配当金	△48,960	△45,840
支払利息	31,451	27,445
投資有価証券評価損益(△は益)	1,817	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1,431	618
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,299	7,253
売上債権の増減額(△は増加)	△1,021,265	△1,510,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△794,837	△152,188
仕入債務の増減額(△は減少)	1,021,863	1,301,613
差入保証金の増減額(△は増加)	5,131	△153
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,066	167,172
その他	129,329	13,475
小計	1,073,352	1,875,610
利息及び配当金の受取額	48,990	45,840
利息の支払額	△30,584	△27,105
法人税等の支払額	△620,992	△616,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,767	1,278,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△173,895	△161,312
有形固定資産の売却による収入	1,745	834
有形固定資産の除却による支出	—	△3,280
投資有価証券の取得による支出	△13,991	△147,058
投資有価証券の売却による収入	7,184	5,865
貸付金の回収による収入	7,969	—
その他	△2,463	2,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,451	△301,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,190,000	3,440,000
短期借入金の返済による支出	△3,340,000	△3,940,000
配当金の支払額	△245,221	△256,909
自己株式の売却による収入	—	55
自己株式の取得による支出	△346	△3,425
その他	△11,635	△11,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,202	△771,914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,886	204,123
現金及び現金同等物の期首残高	1,914,043	1,804,157
現金及び現金同等物の期末残高	1,804,157	2,008,280

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)カネコガーデンショップ

(2) 非連結子会社の名称等

フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション

カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社(フィリピーナス・カネコ・シーズ・コーポレーション、カネコ・シーズ・タイランド・カンパニー・リミテッド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社1社の決算日は次のとおりであります。

(株)カネコガーデンショップ 2月28日

連結財務諸表の作成に当たっては、(株)カネコガーデンショップは同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、ミニチューバー(種イモ)関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5~50年

構築物 10~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
 工事完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,226,068千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が82,852千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、7.05円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗）、「花き事業」（球根、花苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農業用薬品、被覆肥料）、「施設材事業」（農業関連資材、温室・養液栽培プラントの設計施工）、及び「造園事業」（造園・土木工事の請負施工）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

（単位：千円）

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,775,837	9,757,642	23,690,634	13,421,387	361,376	54,006,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,154	2,384	1,971	8,785	—	59,294
計	6,821,991	9,760,026	23,692,605	13,430,172	361,376	54,066,170
セグメント利益又は損失(△)	943,729	157,131	531,981	566,899	△3,244	2,196,496
セグメント資産	5,804,562	4,307,210	13,298,313	6,062,869	105,912	29,578,866
その他の項目						
減価償却費	96,931	20,339	33,633	28,093	872	179,869
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,334	—	—	—	—	5,334

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

（単位：千円）

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	6,970,456	9,583,316	24,801,601	14,793,323	356,716	56,505,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,767	157	1,634	5,282	—	61,840
計	7,025,223	9,583,473	24,803,235	14,798,605	356,716	56,567,252
セグメント利益又は損失(△)	955,000	150,244	733,039	780,616	△6,464	2,612,435
セグメント資産	6,182,813	4,457,122	14,395,429	6,465,471	117,043	31,617,878
その他の項目						
減価償却費	88,864	19,486	31,523	27,395	1,222	168,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,758	—	—	—	—	74,758

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,066,170	56,567,252
セグメント間取引消去	△59,294	△61,840
連結財務諸表の売上高	54,006,876	56,505,412

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,196,496	2,612,435
全社費用(注)	△812,759	△801,196
連結財務諸表の営業利益	1,383,737	1,811,239

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,578,866	31,617,878
全社資産(注)	8,904,594	9,155,258
連結財務諸表の資産合計	38,483,460	40,773,136

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	179,869	168,492	33,142	29,839	213,010	198,330
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,334	74,758	158,685	97,065	164,019	171,823

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)及び当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年6月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	1,119.28円	1,192.38円
1株当たり当期純利益金額	75.45円	97.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
当期純利益金額(千円)	886,453	1,142,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	886,453	1,142,784
期中平均株式数(千株)	11,748	11,746

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。